

政治は国民のもの
自民党

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

この国を、
守り抜く。

自民党
2017 政策パンフレット



北朝鮮の脅威、そして少子高齢化。

この2つの国難を前に、今、政治には、明日を守り抜く重大な決断と実行力が問われています。
国民の信任なくして、前へ進んで行くことはできない。

今、わが国を取り巻く安全保障環境は、戦後、最も厳しいと言っても過言ではありません。
北朝鮮による、弾道ミサイルの相次ぐ発射や核実験の強行など、度重なる挑発に対して、
国際社会の連帯を強固なものとするため、私は、世界でリーダーシップを発揮していく決意です。
拉致、核、ミサイル問題の解決に向けて、北朝鮮の政策を変えさせるため、
国際社会とともに、北朝鮮への圧力を最大限まで高めてまいります。
危機管理にも全力を尽くし、皆様の生命と財産を守り抜いてまいります。

少子高齢化が急速に進む中で、日本が成長を続ける道は何か。

アベノミクスは、2つの大改革で挑みます。

ロボット、IoT、人工知能など最先端のイノベーションで生産性を劇的に押し上げる「生産性革命」。

そして、人生100年時代を見据え、あらゆる人にチャンスをつくる「人づくり革命」です。

いくつになっても学び直しとチャレンジの機会が保障される社会へ。

子供たちの誰もが、どんなに経済的に恵まれない家庭に育っても、意欲さえあれば進学できる社会へ。

幼児教育の無償化も一気に進め、全世代をあまねく支える社会保障制度へ、大きく舵を切ります。

2019年10月から10%へ引き上げる予定の消費税の安定財源を活用し、

従来からお約束していた年金、介護の充実に加え、

子育て世代の暮らしを守り、そして子供たちの未来を切り拓くため、投資を大胆に進めます。

この国を、守り抜く。

全身全霊を傾け、国民の皆様とともに、私は必ずやり遂げます。

自由民主党総裁
安倍晋三



北朝鮮の脅威から、 国民を守り抜きます。

わが国の上空を飛び越える弾道ミサイルの相次ぐ発射、核実験の強行など、北朝鮮による挑発行為はエスカレートし、重大かつ差し迫った脅威となっています。このような時こそ、世界をリードできる、経験豊かで安定した政権が必要です。わが党は平和に向けた外交努力を続け、断固、国民を守り抜きます。

この国を、守り抜く。



- 北朝鮮に対する国際社会による圧力強化を主導し、完全で検証可能かつ不可逆的な方法ですべての核・弾道ミサイル計画を放棄させることを目指すとともに、拉致問題の解決に全力を尽くします。
- 日米同盟をより一層強固にすることで、わが国の抑止力を高めます。
- ミサイル対処能力の強化をはじめ、国民保護を最優先に対応し、国民の生命と財産を守り抜きます。

世界の中心で、動かす外交。



ロシア・プーチン大統領



ドイツ・メルケル首相



イギリス・メイ首相



インド・モディ首相

アベノミクスの加速で、 景気回復・デフレ脱却を実現します。

全力を傾注したアベノミクスの5年間。いま、多くの指標が示す通り、わが国の経済は確実に回復しています。
この流れを確かなものにするため、「生産性革命」と「人づくり革命」の2つの大改革を断行することによって、

力強い消費を実現し、経済の好循環を完遂します。

アベノミクス5年間の実績

- **名目GDP 過去最高** 50兆円増加
493兆円(2012年10-12月期) → 543兆円(2017年4-6月期)
- **就業者数 185万人増加**
6,271万人(2012年) → 6,456万人(2016年)
- **正社員有効求人倍率 初の1倍超え**
0.5倍(2012年2月) → 1.01倍(2017年7月)

- **若者の就職内定率 過去最高**
大学生 93.9%(2013年4月) → 97.6%(2017年4月)
- **企業収益 過去最高** 26.5兆円増加
48.5兆円(2012年度) → 75.0兆円(2016年度)
- **家計の可処分所得 2年連続で増加**
292兆円(2012年) → 295兆円(2015年)
- **外国人旅行者数 5年で約3倍**
870万8千人(2012年度) → 2,482万4千人(2016年度)

未来に責任を持つ確かな政策で、
さらなるステージへ。

- 2020年までの3年間を生産性革命の「集中投資期間」として、中小企業・小規模事業者も含め、大胆な税制、予算、規制改革などあらゆる施策を総動員して、企業の収益を設備投資や人材投資へ振り向けていきます。
- 「起業大国」を目指し、産業の新陳代謝と世界を変える「ユニコーン・ベンチャー」創出に向け、中長期の成長資金の供給拡大などの取り組みを加速します。
- 中小企業・小規模事業者の円滑な世代交代・事業承継に資するよう、税制を含めた徹底した支援を講じます。
- 働く皆さんの様々な声に耳を傾け、多様な形で働き、参加できる社会をつくります。このため、「働き方改革」を実行します。

劇的な生産性の向上で、 国民の所得を増やします。

アベノミクスの成果である4年連続の賃金上昇の流れを、さらに力強く持続的なものとするために、ロボット・IoT・人工知能（AI）といった、生産性を劇的に押し上げる最先端のイノベーションを起こし、「生産性革命」を実現します。
民間主導のイノベーションによる「生産性革命」を通じて、働く皆さんの所得を大きく増やします。



未来を担う子供たちに、 “保育・教育の無償化”を実現します。

少子高齢化社会の到来が急速に進んでいる現在、輝く「人生100年時代」を迎えるためには、国民の多くが不安に感じている「子育て・介護」の問題を解決することが不可欠です。このため、「人づくり革命」を断行します。政策資源を大胆かつ集中的に投入することで、お年寄りも若者も安心して暮らし、活躍できる「全世代型社会保障」を目指します。

- 幼児教育無償化を一気に加速します。2020年度までに、3歳から5歳までのすべての子供たちの幼稚園・保育園の費用を無償化します。0歳から2歳児についても、所得の低い世帯に対して無償化します。
- 待機児童解消を達成するため、「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度までに、32万人分の保育の受け皿整備を進めます。
- 真に支援が必要な所得の低い家庭の子供たちに限って、高等教育の無償化を図ります。このため、必要な生活費をまかなう給付型奨学金や授業料減免措置を大幅に増やします。
- 介護人材の確保に向けて、介護職員のさらなる処遇改善を進めます。
- これらの施策を実行するために、消費税10%時の増収分について、社会保障の充実と財政健全化とのバランスを取りつつ、子育て世代への投資を集中することで、「全世代型社会保障」へと大きく舵を切ります。本年末までに、「人づくり革命」に関する2兆円規模の新たな政策パッケージを取りまとめます。
- 同時に、財政健全化の旗は明確に掲げつつ、不断の歳入・歳出改革努力を徹底します。

暮らしの安心を守り抜く。



地域の暮らしを守り抜く。

- 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けて、きめ細かなあらゆる政策を総動員して支援します。
- 若者や意欲のある農林漁業者が夢や希望を持てる「農政新時代」を切り拓きます。
- 外国人旅行者 4,000 万人を目指し、地域の特色を活かした観光資源を磨き上げるとともに、受け入れ体制を強化します。
- 地方大学の魅力向上に取り組み、若者の地方での就学・就業を促進します。
- 政府関係機関の地方への移転に取り組み、企業の本社機能の地方移転も積極的に支援します。

地方創生で、 活力ある元気な地方をつくります。

地方の元気なくして日本の再生はありません。

地域未来投資をはじめとする、地方が自主的に取り組む政策を応援し、
地方が主役の「地方創生」を実現します。

そのために、必要な対策を総合的に実施します。



さらに復興加速へ。

災害から国民の生命と財産を守るのが、政治の責任です。

東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害等からの復興を加速するとともに、自然災害から国民生活を守るため、防災・減災に戦略的に取り組む国土強靱化を推進し、災害に強い街づくりを進めます。



- 東日本大震災による地震・津波被災地域の復興については、復興期間が終了する2020年度までに必ずやり遂げる、という強い意志をもって全力で取り組んでいきます。
- 原子力災害からの復興を目指す福島については、復興期間後も国が前面に立って中長期的、計画的な見通しのもとに支援を継続し、避難しておられる方々が安心して帰還できるよう取り組みます。
- 熊本地震からの復興については、道路、鉄道、港湾等の基幹インフラの整備や被災地の住宅再建・宅地の復旧等の支援を着実に推進します。
- 頻発する自然災害からの一日も早い復旧・復興に努めます。





国民の幅広い理解を得て、 憲法改正を目指します。

現行憲法の「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」の3つの基本原理は堅持しつつ、憲法改正を目指します。

- 憲法改正については、国民の幅広い理解を得つつ、衆議院・参議院の憲法審査会で議論を深め各党とも連携し、**自衛隊の明記**、**教育の無償化・充実強化**、**緊急事態対応**、**参議院の合区解消**など4項目を中心に、党内外の十分な議論を踏まえ、憲法改正原案を国会で提案・発議し、国民投票を行い、初めての憲法改正を目指します。

この国の未来を切り拓く。